

中学生の学力が 危ない！



小林 朗

一、はじめに

従来、新学習指導要領が登場する中で、こんなにも「低学力」が叫ばれているのは珍しい。

中学校現場でもその声は日々に大きくなってゆく。今年度、小中学校の第一次教員採用試験は七月七日に行われた。小論文のテーマは次の通りである。

四月の学級懇談会で、保護者から「『総合的な学習の時間が本格的に始まると聞いていますが、先生の考えを聞かせてください。親としては、国語や算数（数学）などの方が大事だと思うのですが……』との質問が出されました。あなたならどのように答えますか。経験等を踏まえて具体的に述べなさい。」

これは「総合的な学習」が来年度から導入されるためにつくられた論題とはいえるが、学力低下の合唱にどう立ち向かってゆくかを採用試験者に設問している。つまり、県教育委員会も「学力低下」をどのように対応するか模索していることがわかる。



新潟県の「学力向上」は高校受験、大学受験の成果をあげることが最大の課題になっているのはこの数年の動きといえるだろう。

二、中学校の学力低下

週休二日制になるために、総時間数は減少するが、土曜日の二時間分だけである。

大半の中学校は月、火、金曜日が各六時間授業。水、木曜日が各五時間となる。週二十八時間になる。

本校の中学三年を例にとると、「総合的な学習」が週二時間、選択教科が週五時間という時間表となる。

その分、国語や数学、英語は週三時間に削減。美術や技術家庭は週各一時間になってしまう。

五教科の時間数が削減されるとともに、芸術教科が保健体育以外、大幅に時数が減るのは中学生の感性上に問題があるだろう。

また、時間数が減らされるということは、教科内容そのものも減になるのである。

(一) 社会科

① 地理的分野

社会科は歴史と公民の教科書に扶桑社発行の「つく

る会」のものが検定を通ったために、社会問題になっていた。

しかし、その影に隠れて、社会科の地理的分野が大幅に変更されることはあまり話題になっていない。同心円的な広がりや、「身近な地域」「日本地理」「世界地理」と学習していく。


その中で、日本地理は三つの都道府県を、世界地理は三つの国を学習すればよいというのである。

前者は東京に九州の一県、北海道、後者は中国とアメリカ、EUの一つの国がどの教科書もほぼ同じ選択の仕方である。世界地理で第三世界を選んでいるのはわずかな教科書しかない。

コンピューターのホームページの“ヤフー”がそれぞれ各都道府県と各国別の検索になっているためだとまことしやかに言われている。

文部科学省は地理学習を数学のように範例学習をすれば、すべての地域はその方法論を生かして自学できると誇っている。数学と社会科が同じ方法論でできるのだろうか。

例をあげれば、中国の民族問題を学習すれば、その窓口でオーストラリアもアフリカもヨーロッパの民族



問題はわかるというのである。中学生が一つの範例ですべてを理解できるだろうか。

二〇〇〇年三月三日、新潟で文部科学省初等中等教育局中学校課教科調査官をお呼びして、ある研修会が開かれた。調査官の講演内容は大幅に変更になる中地理で、テーマは「調べ方・学び方を身につけさせる社会科指導の在り方」であった。

調査官は果樹の分布図を提示して、「みかん」「りんご」はそれぞれ西と東日本中心に分布しているが、「ぶどう」は全国各地に分布しているとはなぜかということを例にとった。「ぶどう」は気温ではなく、降水量の少ないことが関係することであることを解説した。このようなことが「地理的な見方・考え方の基礎」であるという。子どもに地理の「方法論」を確立する意識を持たせるのが目的だと述べられた。

しかし、このことに異論をはさむことはないが、このようなことだけを中学地理学習で終始してよいのだろうかという疑問が私には残った。

② 歴史的分野

歴史学習は週三時間で行わなければならない。従来は四時間配当だったので、一時間の削減である。

だが、内容はほぼ減ってはいない。そのために歴史学習は終わらない可能性が大きい。

なお、来年度使用の教科書からB5になる。今まではA5であった。大きくなり、写真や資料は大きくなり見やすくなったが、その分、記述量も増える結果になった。中学生が歴史認識を成立しにくい状況を生み出すことになる。

③ 公民的分野

三年時に学習する公民的分野は年間八十五時間になっている。週三時間（一〇五時間）を下まわった。完全に中学生に「憲法学習」をさせないための措置といつてよいだろう。

④ 選択教科

地理的分野の折に紹介した文部科学省の教科調査官は「社会科の時数が削減された分、選択教科で社会科学を選ぶ生徒を増やすことが大切だ」という旨を発言した。時数減を選択教科でまかなう論理である。

しかし、教科授業と選択授業の質的な違いについては何もふれていない。いかに中学現場で選択教科がお荷物になっているか。選択教科は学級を細心な注意で編成したにもかかわらず、学級が解体して、生徒が仲



良しグループになる。そのために、授業成立がなかなかうまくいかないのである。

(二) 数学

中学校の数学では「不等式」「二次方程式の解の公式」などがなくなった。

中学校現場の数学教師たちは異口同音に「考えることの面白さ、大切を知ることのできる重要な教材だったのに」と声が聞こえる。

また、小学校の算数と中学校の数学との連関がないままに学習指導要領がつけられていることが分かる。そのことは次の小学校の算数の問題点を中学校数学で補うことがないことといえる。

① 「四則演算」の取り扱いが不完全である。

足し算は三桁の数まで、掛け算は三桁と一桁および二桁と二桁の場合でしか学習しない。二桁と二桁の掛け算をしないと生徒は計算のしくみを理解することなく暗記するだけになる。

② 分数、小数の取り扱いが不完全である。

此の値と小数の計算は小数点以下は一位しか扱わない。確かに分数、小数の計算は小学生には難

しいが、分数の計算をしないと抽象的な思考の訓練をしないことになる。

③ 複雑な計算を簡単にする工夫を学ぶ機会がない。このことは中学どころか高校でも教わらない。

④ 単位の換算を取り扱わない。

三桁の数の掛け算を取り扱わない基本的な欠陥である。いちばん詳しく扱われる長さの単位でも、kmに関しては軽く取り扱う程度である。

⑤ 一般の多角形の面積を取り扱わない。

台形の面積を扱わない。三角形と四角形の面積を習い、その総まとめとして台形の面積を考えるのがよかったのである。

あわせて、体積は不十分に取り扱い、容積は扱わない。これでは理科教育にも大きな波紋を呼ぶだろう。

(三) 英語

英語教育は中学校で強化されると誤解している人々が少なくない。

現在、県内の小学校の「総合的な学習」は「ポランティア」と「英語」の二つが目立つ。小学校での英語



を学ぶ訳だから、中学校はその比ではないと考えがちである。

しかし、共通に学ぶべき必須単語は一〇八語になり、季節、月の名前や曜日以外のほとんどの名詞が共通に学ぶべき単語から姿を消した。

文部科学省の寺脇研氏は「論座」一九九九年一〇月号の東京大学の荻谷剛彦氏の対談「子どもの学力は低下しているか」の中で、「*This is a pen*」の *pen* は覚えなくてもいい。しかし、「*This is a*」は暗記してほしい」と発言している。名詞はその生徒の力やおかれた環境によって選べばよいというのである。基本単語に名詞がほとんどなくなった言い訳といえるだろう。

国際化とかグローバル化と叫ばれている今日、この英語では基礎的な名詞の学習は必要であることは間違いない。これでは世界に通用する国際人を育てることができるとか危ぶまれる。

(四) 総合的な学習

各学校の主体性にまかせられているのが「総合的な学習」である。

だが、学習指導要領で学校で教える内容に縛りを付けておきながら、「総合的な学習」だけは自由におや

り下さいでは、そのギャップに教師は混乱する。

新潟県内は小中学校とも文部科学省が例示した「国際交流、環境、福祉、情報など」の四つになっている。「など」を読み取り、学校独自の特色を生かした総合的な学習をする学校は少ないだろう。

加えて、ただでさえ教師が多忙化している学校現場で教員も増やさず、資金も援助せず新しいことを実施するのは無理がある。

同時に、教科学習が削減されて、基本的な学力がなままに総合的な学習が成立することはない。

総合的な学習も選択教科と同じで学級を解体して学習する。そのために授業成立が難しいと言われている。中学校現場では、この総合的な学習と選択教科が時間数が増えることで学校が荒れるのではないかという声が大きくなっている。

中学校の教師は選択教科が導入された折に、学校が荒れた体験をしている。この対策のために、新潟市内の中学校では音楽と美術を学校選択にして学級を解体しない方針を取った中学校が存在した。

現在、中学校ではこの経験から総合的な学習と選択教科をいかに被害を出さないようにするか考えている。蛇足ながら、小中高校で総合的な学習で「職業体験



学習」が流行している。企業で迷惑している声を最近耳にしている。“生き方学習”が職業体験だけでは狭い生き方学習になるだろう。

三、まとめにかえて

そもそも「学力」という用語があるのは日本だけである。「学力」を規定するのは私には無理がある。

ただ、ここでは文部科学省が主張する基礎基本というものが「学び方の基礎基本」だということがいえる。われわれが子どもたちにつけたい基礎基本とは知識をさしている。

例を歴史学習であれば、鎌倉時代を学ぶのに「源頼朝」「執権北条氏」「承久の乱」「六波羅探題」に「御家人」「御成敗式目」を知らなければどうにもならない。まさに歴史的な用語が基礎的な知識といえる。この基礎的な知識を利用して、中学生は「どうして鎌倉幕府が誕生したのか」考える。これが基本的知識ともいえるべきものであろう。

このことで生徒は自分自身で歴史像を形成して、歴史認識と歴史意識を成立するのである。

学び方を強調すると、それはロールプレイやディベートだけを訓練され、あなたが源頼朝になったり、後

鳥羽上皇になったりして、考えようということになる。歴史教育をたくさんの方論を駆使し、いろいろな角度で学ぶことを私は否定するものではない。

しかし、先にあげた頼朝などになることが基礎基本かというのをかきしげざるを得ない。

多くの知識を利用することによって、歴史像を豊かにすることは当然であろう。

文部科学省が多国籍企業の要請によって、新学習指導要領ができたことは自明である。スーパーエリートだけを育成する教育を目指している。

多くの人々に共通な教養を形成することではない。そのためには、「学び方」だけを教えて、学習についてこれる人間だけが必要といえる。

そのことで警鐘されている「低学力」などは文部科学省の範疇には入っていない。

「低学力」が社会的に問題化してくると、文部科学省はその開闢以来考えられない、学習指導要領は教える最低ラインだと言いだした。きっと、新学習指導要領の崩壊は早いかも知れない。

(こばやし あきら・新潟市立山潟中学校)